

2. 高知県日高村

2-1 村の概要

日高村は、高知県の中部に位置し、高知県の県庁所在地高知市から西に 16 km の距離に位置している。村内 3 箇所の JR 駅や国道整備により比較的県内では利便性が高い村であり、面積は 44.85 km² である。1954 年 10 月に日下村・能津村および加茂村の一部が合併して日高村が誕生した。さらに、加茂村の一部の編入・日高村の一部の佐川町への編入を経て、現在の



日高村となった。日高村では、清流仁淀川に代表される豊かな自然を活かした観光に力を入れている。また、高糖度トマトのブランドとして、「シュガートマト」の生産を行っているとともに、中四国最大級の茶園を有する霧山茶業組合では、上煎茶から番茶まで生産している。

人口減少や少子高齢化といった全国共通の課題感のもと、DX や Society5.0 社会に向け、地域に本当に必要とされる行政サービスや地域課題を解決する手段や方法の検討を進めている。

2-2 事業の概要

日高村まるごとデジタル 2.0 & みらくるプロジェクト 2.0

日高村は、日本で初めて「スマホ普及 100%」を宣言した自治体として、様々な民間事業者や研究機関とともに「村まるごとデジタル化事業」の取組みを続けている。この事業は、住民にスマートフォン普及とアプリの利活用を促すことで、「防災」「情報」「健康」の側面から生活を支援する取組みであり、現在、直面している人口減少や少子高齢化の中で、行政サービスを維持改善していくことが困難になる将来に向け「住民のエンパワメント」をキーワードに、デジタルを活用した住民の生活の質の向上を目指している。

なお、この取組みを開始してから 3 年が経過した現在（2023 年 10 月時点）、村内のスマホ普及率は事業開始前の 65% から 92% まで向上し、スマートフォンをただ保有するだけでなく、ひとりひとりがスマートフォンを便利に使いこなすことで、より豊かな生

活を実現するための準備が整いつつある。

日高村では、本取組みで得た知見を広く他の自治体にも共有していくことが Society5.0 の実現にむけた貢献になり得るとともに村単独で実施するよりも事業効果を高めることにもつながると考えたことから、次の2つの取組みを実施することとした。

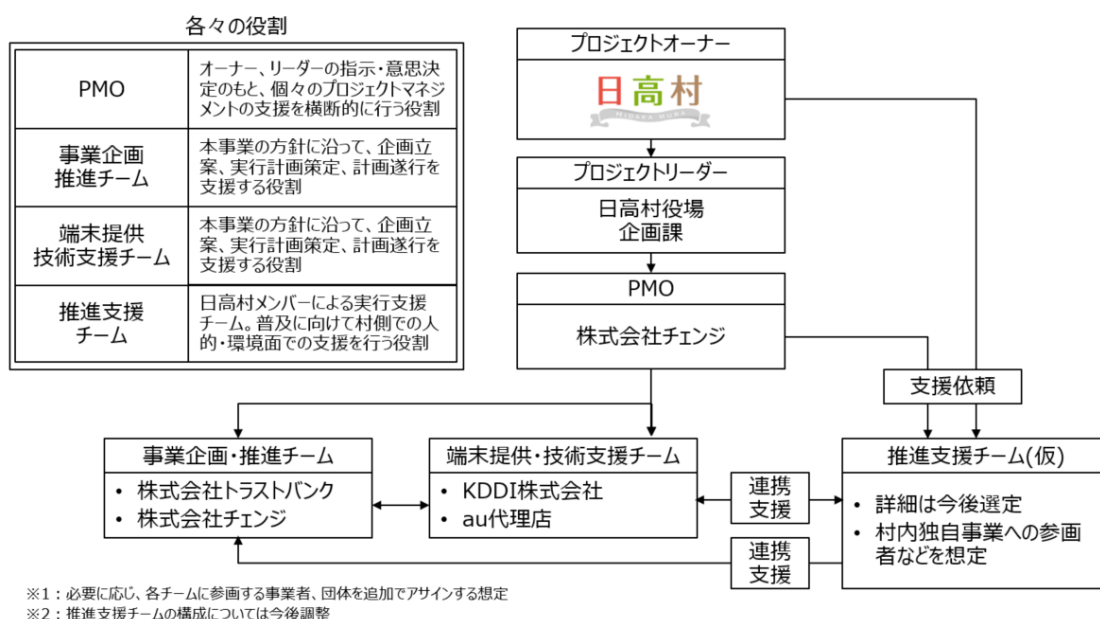
- (1)自治体横断によるデジタルデバイド解消の取組み
- (2)住民の健康に関する課題への取組み

2-3 事業の構成

本事業は、「村まるごとデジタル化事業」をベースとしているが、事業の取組み主体としては、国内の大手通信事業者である KDDI 株式会社と、ふるさとチョイスを始めとした地方創生事業を展開している株式会社チェンジと日高村の三者が包括的連携協定を締結し事業を推進している。

事業の実施体制は KDDI 株式会社、株式会社チェンジだけでなく、村内外でこの取組みに賛同するメンバーが参画している。

図表：村まるごとデジタル化事業実施体制【参考】



この「村まるごとデジタル化事業」は、スマホの普及と生活の質の向上に向けた取組みと、日高村をフィールドとした実証事業の展開（みらくるプロジェクト）を通して様々な社会課題を解決する取組みで構成されている。この取組みの開始以降、全国の自治体が日高村へ視察に訪れたこともあり、この取組みで得たノウハウやスキームを日高村だけに留めるのではなく、他の自治体に展開することが有意義であるという判断のもと、地域イノベーション連携モデル事業として実施するに至った。

なお、本モデル事業については、短期的に大きな成果を出すことなく、中長期での成果創出を目指す仕組み作りにフォーカスし、以下の点について特に重点に実施することとした。

【村まるごとデジタル化事業】をベースにした、

(1) まるごとデジタル化事業 2.0

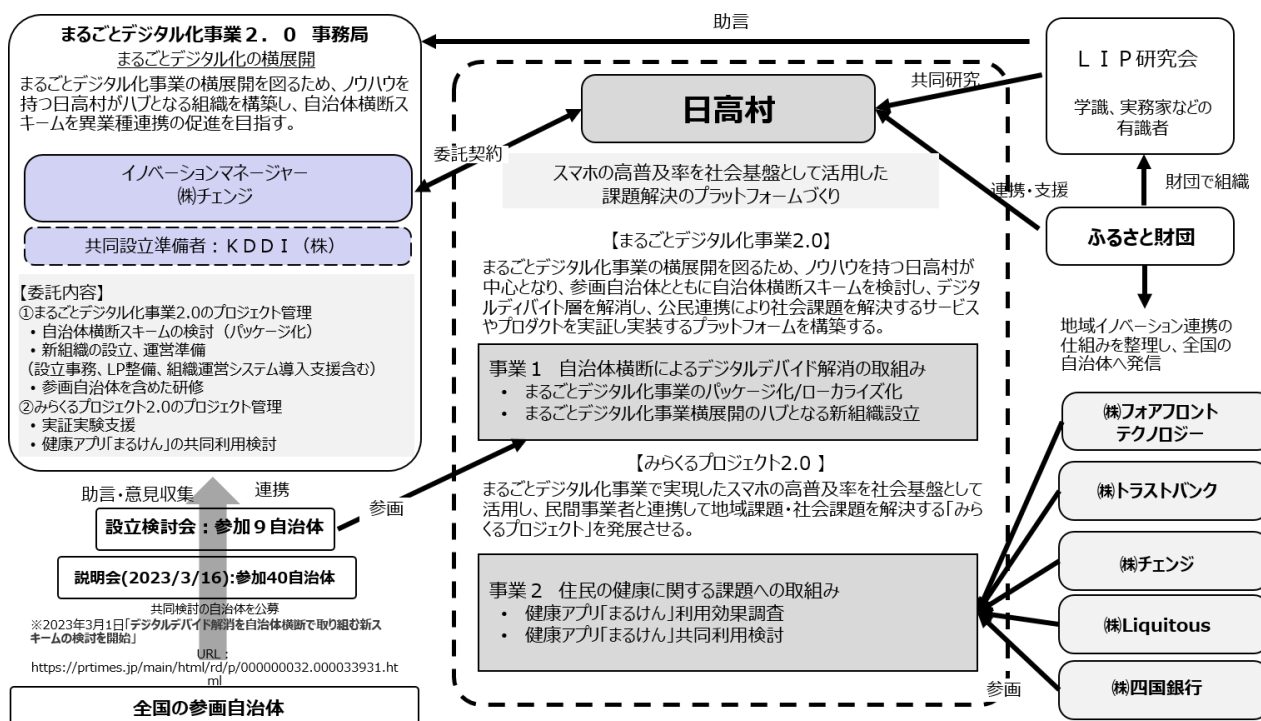
- ・ 他自治体への展開に向けた「村まるごとデジタル化事業」のパッケージ化（スキーム検討）
- ・ 事業展開に向けた新組織（一般社団法人）の設立
- ・ 新組織に参画する自治体等との研修、勉強会の開催

【みらくるプロジェクト】をベースにした、

(2) みらくるプロジェクト事業 2.0

- ・ 健康アプリ活用の実証事業の支援（利用効果調査、利用者からの意見収集）
- ・ 健康アプリの他自治体との共同利用の検討

図表：日高村まるごとデジタル 2.0&みらくるプロジェクト 2.0 実施体制



2-4 事業の実施内容

(1) まるごとデジタル化事業 2.0

1) 自治体横断スキームの検討（パッケージ化）

○提供サービス（施策）の検討

日高村が2021年から取り組んできた「村まるごとデジタル化事業」を振り返り、他の自治体向けにどのようなサービスが提供できるのかを検討した。なお、日高村での取組みを細分化すると以下の取組みが提供サービスとして候補に挙げられる。

➤ 事業立ち上げ支援サービス

- ・自治体職員へのマインドセット（教育）
- ・スマホ普及率調査

➤ 制度設計支援サービス

- ・スマホ購入支援施策の検討
- ・普及、活用に向けた各種キャンペーンの設計

➤ 実装支援サービス

- ・スマホよろず相談所設置準備（各種調整、スタッフ育成）支援サービス
- ・住民や自治会向け説明会設計

➤ 活用支援サービス

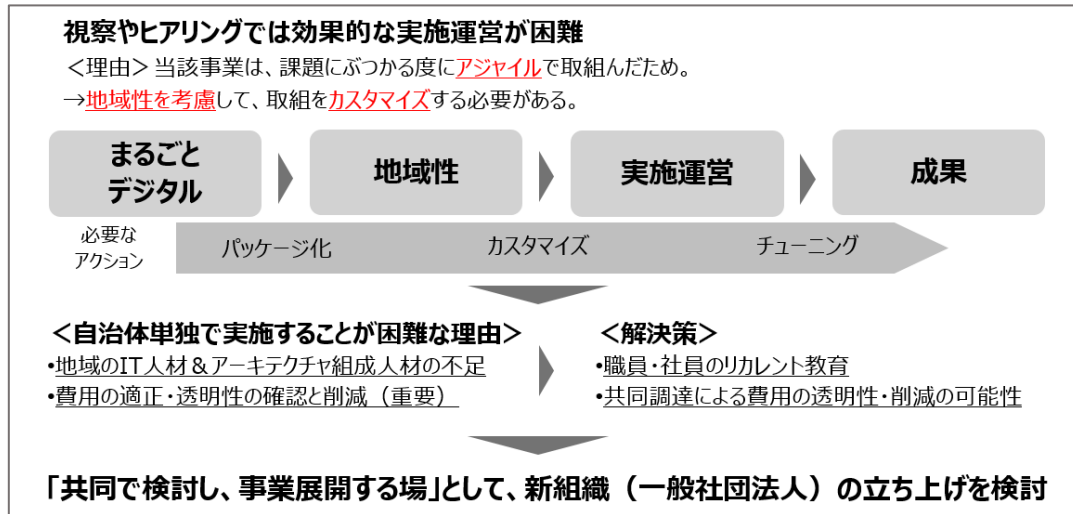
- ・スマホ活用支援コンサルティング
- ・スマホ活用に向けた各種実証事業立ち上げ支援
- ・スマホ教室開催

上記はあくまで構想段階での提供サービス案であるものの、日高村の事業をベースに実績のある取組みとして展開可能なサービス（施策）であると考えている。

○展開スキームの検討

多くの自治体からの視察やヒアリングを受け入れてきたが、短期的な視察やヒアリングだけでは本質的な日高村の事業の取組みの展開や、展開後の効果的な運営は非常に困難であることを感じたことから、改めて展開のスキームを検討した。なお、各自治体単独での事業展開が困難な理由としては以下のような理由が考えられる。

図表：展開スキーム

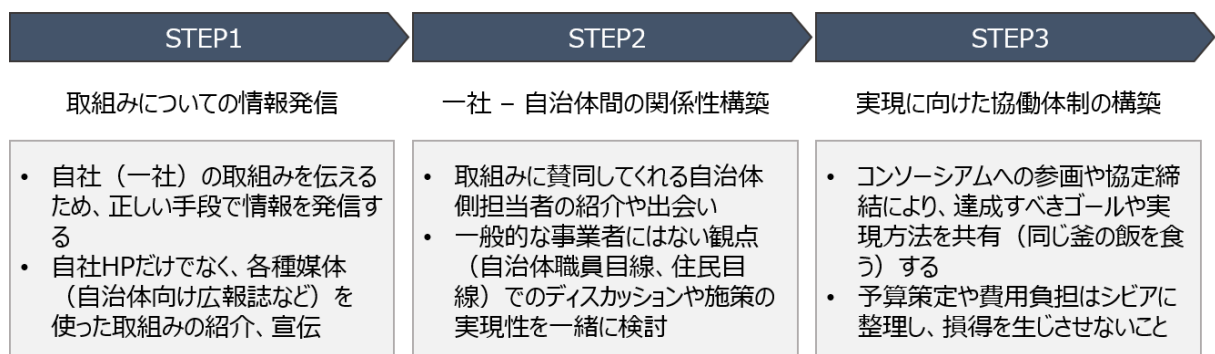


展開にあたってはその地域固有の事情を考慮しつつ、細かなチューニングをしながらサービス（施策）を展開する事が必要であるが、日高村が単独の自治体として他の自治体に対してサービス（施策）を展開することには限界があるため、一般社団法人（以下、「一社」という）を立ち上げることが展開に向けた第一歩であると判断した。

ただし、一社を立ち上げただけでは横展開がスムーズに進むものではないため、一社と対象自治体の他、一社に参画する他の自治体も関係性を丁寧に構築し、信頼関係を成り立たせたうえで共同事業の立ち上げを進めていく必要があることから、各ステップを踏まえながら展開を進めていく。

なお、一社立ち上げ後の事業展開までのステップは次項の通りである。

図表：自治体横断スキームの展開ステップ案



2) 新組織の設立、運営準備

○新組織の設立

一般社団法人まるごとデジタルの設立

2023 年 8 月 7 日に、村まるごとデジタル化事業の横展開の実現に向けて「一般社団法人まるごとデジタル（以下、「一社まるごとデジタル」という）」を設立した。当法人は、地域に住む高齢者などの情報格差（デジタルデバインド）の解消と、今後全国の自治体へ日高村で得たノウハウや知見を共有することを目的としている。



尾形（理事）、戸梶（代表理事）、江幡（理事）

運営体制としては、スマホ普及 100%を宣言した日高村の戸梶村長を代表理事、地方創生の取組みに造詣の深い KDDI 株式会社江幡氏、株式会社チェンジ尾形氏が理事として参画し、行政サイドとビジネスサイドの両面から DX の取組みを推進していく。なお、一社まるごとデジタルの所在地は、高知県日高村役場内とした。

○新組織の運営準備

事務局の設立

村まるごとデジタル化事業を推進する日高村役場、KDDI 株式会社、株式会社チェンジより事務局員を選出し運営を開始した。

賛助会員（自治体、企業）の募集

一社まるごとデジタルの設立準備と並行して、取組みに賛同してくれる賛助会員の募集も進めた。その結果、8 月の法人設立時点で全国の 8 自治体が賛助会員として参画することが決定した。また、2024 年 3 月時点では合計 15 自治体が賛助会員として参画している。各自治体が自ら発信する形で、週次で開催しているまるごとデジタル運営会議の場でのディスカッションや、コミュニケーションツールとして提供している LoGo チャットを使った情報共有が活発に行われ始めている。

図表：賛助会員自治体
（2024 年 3 月現在。各自治体の下段の赤枠が設立以降の新規加入自治体）



なお、企業が賛助会員として参画する場合は、年間 10 万円の会費を支払うことで賛助会員として活動（賛助会員自治体との情報交換、事業立ち上げなど）することができる。既存のビジネスマッチングサービスのように単に自治体と事業者が提供できるサービスをつなぐものではなく、賛助会員としての参画にあたっては、広く社会課題の解決に寄与することを目的とし、事務局と賛助会員自治体が、一社まるごとデジタルの取組みに賛同する事業者であることを確認したうえで賛助会員として参画できる仕組みとしている。

なお、一社まるごとデジタルの取組みに参画する企業会員の「質」を担保することを目的として、一社まるごとデジタルと高知県日高村は「戦略的公募にかかる包括的連携協定」を締結したが、このスキームは鹿児島県大崎町と一般社団法人大崎町 SDGs 推進協議会のモデルを参考としている。

ホームページの開設

賛助会員の募集や各種イベントの実施報告など、一社まるごとデジタルの活動を情報発信する場としてホームページを開設した。

URL : <https://maru-digi.org>



図表：一般社団法人まるごとデジタルのホームページ



運営環境の整備

組織運営を柔軟に行うことを目的として、運営環境を以下の通り整備した。

● 組織内コミュニケーションツール

- ・自治体での利用が進んでいる「LoGo チャット」(株式会社トラストバンク提供)を採用し、賛助会員自治体や賛助会員事業者へアカウントを発行し、相互に情報共有ができるように対応
- ・単なるチャット機能だけでなく、一社まるごとデジタル内の意思決定のエビデンスとしての活用や、資料の共有などにも利用

● ドキュメント共有

- ・自治体や公共機関でも利用されている Box (Box, Inc) を採用し、事務局内外とのデータ共有などに利用

● 設立事務関連

- ・事務局の運営代行として、税務関連業務について黒瀬公認会計事務所(高知市)に業務を委託

3) 参画自治体を含めた研修、勉強会

○ 賛助会員自治体への訪問

一社設立の報告と DX 関連の取組みに関する情報交換・勉強会を兼ねて、賛助会員自治体へ訪問した。

●鹿児島県いちき串木野市（2023年10月5日訪問）

- ・出水副市長はじめ DX 推進担当者と面談
- ・いちき串木野市の現状の取組みや、DX を推進するうえでの課題共有、一社まるごとデジタルへの期待値などの意見交換を行った
- ・書かない窓口の対応など、住民サービス向上と窓口 DX を推進中



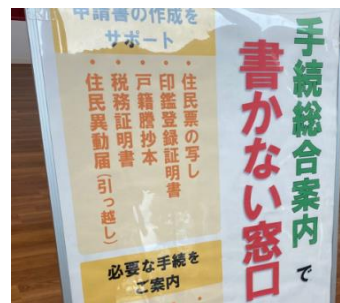
●和歌山県白浜町（2023年10月19日訪問）

- ・井澗町長はじめ、副町長、総務課長などと面談
- ・中山間地域特有の課題に対し、通信衛星を用いた災害ネットの構築など白浜町の取組みについて情報交換を行った
- ・観光資源を活かした白浜町独自のワーケーション施設も視察



●兵庫県たつの市（2023年10月20日訪問）

- ・デジタル戦略監を交えた情報交換会を実施
- ・たつの市が進める「書かない窓口」を視察



●長野県塩尻市（2024年1月25～1月26日訪問）

- ・一社まるごとデジタルでは、「人が主体の豊かなデジタル社会の実現」を目指して、全国の自治体とともにデジタルデバイドの解消・DX推進に取り組んでいるが、一社まるごとデジタルの取組みを加速させる新しい取組みとして、全国の自治体・企業が一同に会して行う勉強会「まるごとデジタル スタディキャンプ in 塩尻～出会って、学んで、動き出す～」を開催
- ・塩尻市の自営型テレワーク推進事業「KADO」や自動運転実証の取組みなどの情報交換を行い、市庁舎の「書かない窓口」を視察



実施概要

- ・公民連携による地域課題の解決に向けたネットワークの強化、関係性の深化を実現することを目的に実施。
- ・デジタル化に関して先進的な取組みを行う長野県塩尻市の地域 DX 拠点の視察や、参加者間でのデジタルデバイド解消・デジタル利活用に関する取組みの共有、意見交換を行い、これからの取組みの進め方や施策推進上の課題感を共有した。

実施場所

塩尻市地域 DX 拠点

〒399-0736 長野県塩尻市大門一番町 7-1 ウイングロード 2階 core 塩尻

<https://core.shiojiri.com/>

参加者（敬称略）

自治体（11 自治体）	企業（5 企業）
・ 東京都狛江市 ・ 長野県塩尻市 ・ 長野県中川村 ・ 長野県飯綱町 ・ 長野県庁 ・ 兵庫県たつの市 ・ 和歌山県白浜町 ・ 島根県吉賀町 ・ 鹿児島県いちき串木野市 ・ 鹿児島県志布志市 ・ 鹿児島県大崎町	・ 株式会社ガバメイツ ・ 株式会社 Liquitous ・ 株式会社 Helte ・ 株式会社スカラ ・ KDDI スマートドローン株式会社
	一般社団法人まるとデジタル事務局（3 事業者） ・ 高知県日高村 ・ KDDI 株式会社 ・ 株式会社チェンジ

プログラム

A) Day1（2024 年 1 月 25 日（木）14:00～17:35）

- ・ オープニング（出会い）

B) Day2（2024 年 1 月 26 日（金）8:30～12:30）

- ・ 自治体によるパートナーシップセッション（学び）
- ・ 意見交換（動き出し）



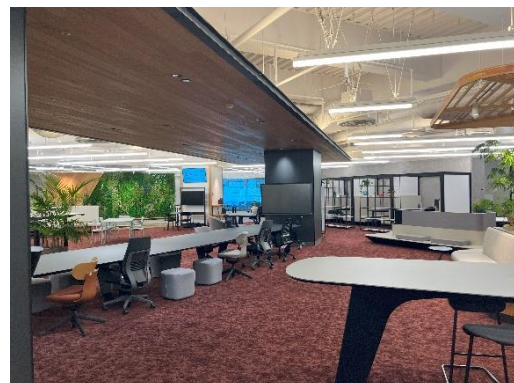
一般社団法人まるごとデジタル 尾形理事



株式会社 Helte 大野 様



塩尻市地域 DX 拠点 (core 塩尻)



core 塩尻 ワークスペース



長野県塩尻市 小澤 様



自治体同士のディスカッション



意見交換（動き出し）



グループごとに情報共有



島根県吉賀町 落合様



鹿児島県大崎町 室菌様



東京都狛江市 田代様



長野県塩尻市 小澤様

参加者の声（抜粋）

本勉強会に参加した自治体職員から、学んだ（学べた）ことや感想、改善が必要な部分など、様々な意見が得られた。各意見等には真摯に耳を傾け、一社まるごとデジタルの運営改善に向けて対応していく。

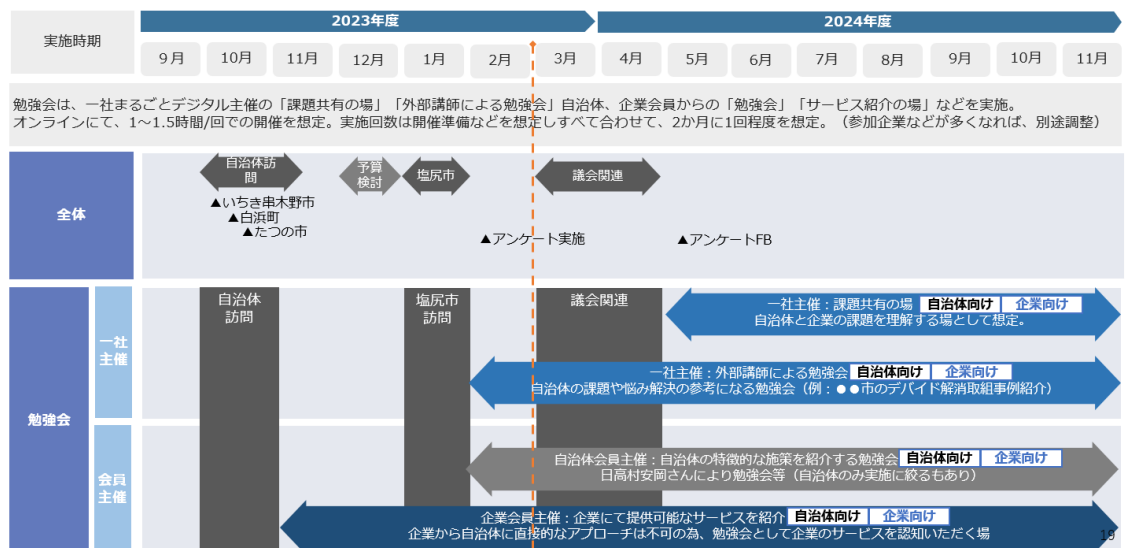
参加しての感想

- ・各自治体のイチオシの取組みや塩尻市の先進的な DX に関する取組みを知ることができ、「自分たちの市町村でもこんなことができるのではないかと考えるきっかけとなった。
- ・企業と自治体が連携して地域課題の解決についてディスカッションできたのはとても良い刺激になった。
- ・同じ問題意識を抱えている者同士が対面で交流を深めることができ、ビジネスチャットツール上でも気軽に相談できるようになった。
- ・この取組みでつながることができた企業、自治体と、その後も継続的に情報交換ができている。
- ・この取組みを若手職員や他部署の職員に紹介し、DX マインドセットの向上につなげていきたい。

改善を期待したいこと

- ・企画が盛りだくさんだったこともあり、企業、自治体のパートナーシップセッションの時間が少し短いと感じた。各説明者からもう少し詳しい話を聞きたかった。
- ・自治体が直面する課題についてディスカッションできる時間が足りずアイデアを深めることができなかった。次回勉強会を開催することがあれば、テーマを絞って1つの課題をより深堀し、アイデアや解決手法をみんなでディスカッションできる時間を持ちたい。
- ・情報交換にとどまらず、今後、企業と自治体が協力して地域貢献に繋がる具体的な方法について、より詳細に議論する必要があると感じた。

図表：賛助会員自治体との取組実績/予定



(2) みらくるプロジェクト 2.0

1) 実証実験支援

○利用者からのアンケート収集

すでに日高村が取り組んでいる「村まるごとデジタル化事業」では、社会課題解決に向けた実証事業である「みらくるプロジェクト」を実施しており、日高村では 2022 年度に健康アプリ「まるけん」を開発し住民に利用してもらっている。

アプリは 2022 年 2 月に正式にリリースし、現在約 900 名のアクティブユーザーが利用しているが、アプリを継続利用してもらうための機能要望や改善要望を定期的に収集している。健康アプリを使った住民の健康データ（PHR¹⁶）を取得し自治体の施策に活かすためには、まずは毎日アプリを使ってもらうことが重要であり、そのためにはアプリ自体の継続的な改修が必須であると考えている。

以下に、今回のアンケートで収集できた利用者からの要望を抜粋して掲載する。

- ・歩数ランキングが励みになっており リアルタイム更新にして欲しい（現状前日のランキングが表示される）
- ・足腰が弱く、最低目標歩数 5,000 歩達成が難しいため、もう少し低い目標を設定できるようにしたい
- ・血圧を 朝夜 2 回記録できるようにしたい
- ・各種グラフを 病院でそのまま見せられるように、表示方法を工夫して欲しい
- ・健康診断の 入力項目が多く時間がかかる。また村の標準項目と異なる部分があるので合わせて欲しい
- ・スマートウォッチとも連携させたい
- ・日本語以外の言語設定でも利用できるようにしたい

健康アプリ「まるけん」の開発にあたっては、利用者が使い続けることができることと、行政側が施策を検討するにあたって意味のあるデータが取得できることを大前提としており、市販の健康アプリが実装しているような複雑な機能は意図的に実装していない。その結果、低いコスト（≒適正コスト）でのアプリ開発やシステム運用が実現できており、今後他の自治体に「まるけん」を展開していくにあたって、共同利用自治体からの要望は収集するものの、機能の実装にあたっては慎重に検討したうえで判断していく。

なお、住民アンケートの収集については、株式会社 Liquitous が提供する Liqlid（リクリッド）という意見集約のツールを利用し住民からアンケートを収集した。

¹⁶ Personal Health Record（パーソナルヘルスレコード）。健康診断の結果や服薬の記録、予防接種歴など医療に関わるデータや、血圧、体温、脈拍、歩数といった自分で測定するバイタルデータなど、個人の健康に関するさまざまな情報。

2) 健康アプリ「まるけん」の共同利用検討

○共同利用コンソーシアムの組成

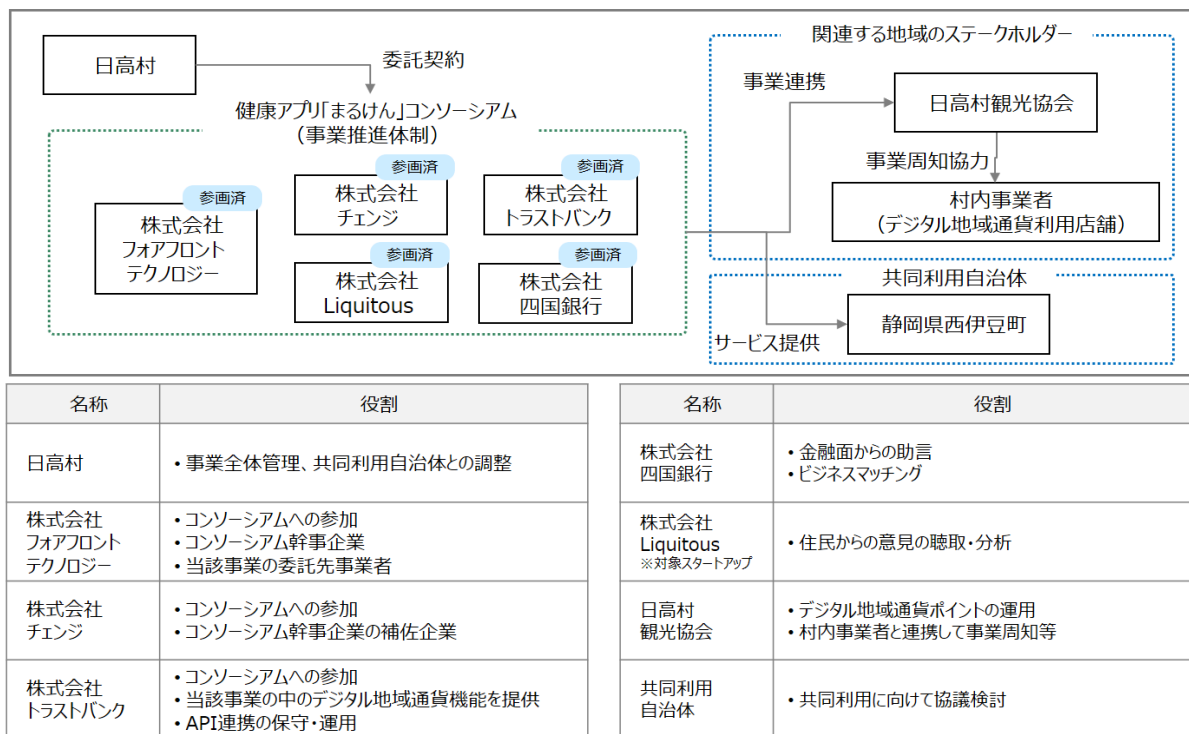
アプリケーションの共同利用の検討にあたってはコンソーシアム型での検討を進めた。コンソーシアムに参加している事業者と自治体は以下の通りである。

- ・高知県日高村
- ・株式会社フォアフロントテクノロジー（アプリ開発会社）
- ・株式会社トラストバンク（デジタル地域通貨サービス提供会社）
- ・株式会社四国銀行
- ・株式会社Liquitous
- ・株式会社チェンジ

本コンソーシアムでは、単に健康アプリの利活用だけでなく、主に高齢者を対象にしたデジタルデバйд解消の取組みに絡めた施策の検討も行っている。例えば四国銀行では、健康アプリは高齢者の利用率が高い点に着目し、自社のアプリケーションを使った金融サービスの紹介や地域との関係性構築に取り組んでいる。

なお、共同利用を検討している自治体は自由に本コンソーシアムに参画することができ、情報収集段階の自治体から、共同利用を検討している自治体まで参画している。

図表：コンソーシアム体制と地域のステークホルダー



○共同利用に向けた自治体との検討

他の自治体（東京都国立市、高知県土佐市、高知県四万十市、高知県黒潮町、静岡県西伊豆町、愛知県東栄町、秋田県鹿角市）とともに、健康アプリ「まるけん」の共同利用に向けた検討を実施した。

上記自治体のうち、静岡県西伊豆町と来年度より健康アプリを共同利用することが決定したが、共同利用の検討については以下の点に注意して検討を進める必要がある。単に廉価なコストで導入・運用ができるということや、健康データが取得できるというメリットだけでなく、各自治体ですでに実施している事業との平仄合わせや、長期間にわたってアプリを利用していくために必要となるリソースやアセットなどについても情報を提供し、仮に推進上の課題がある場合、コンソーシアム側が一緒に解決策を検討する必要がある。

来年度以降もアプリの共同利用に向けて自治体との検討を継続していく。

- **庁内の説明/説得にかかるポイント**
 - 明確かつ俯瞰的な事業目的の設定が重要。
 - すでに実施している健康事業（特に紙ベースの事業）との摺合せを検討する必要がある
- **コスト（イニシャル、ランニング）**
 - 民間が提供するアプリ等の比較、初期費用やランニングコストを精査する必要がある
- **アプリの利活用に向けた体制準備**
 - 外部事業者との連携によるサポート体制構築が必要
- **議会/住民/他への説明、評判**
 - 議会や特定の住民へ説明が必要
- **過去事例/実績**
 - 日高村での活用事例（どう変わったか）や医療費抑制の効果などの実績をセットで紹介するなどの情報提供が必要

○共同利用に向けた準備

2024年度より開始する静岡県西伊豆町との共同利用に当たり、共同利用に向けた準備として大きく3つの取組みを開始する。

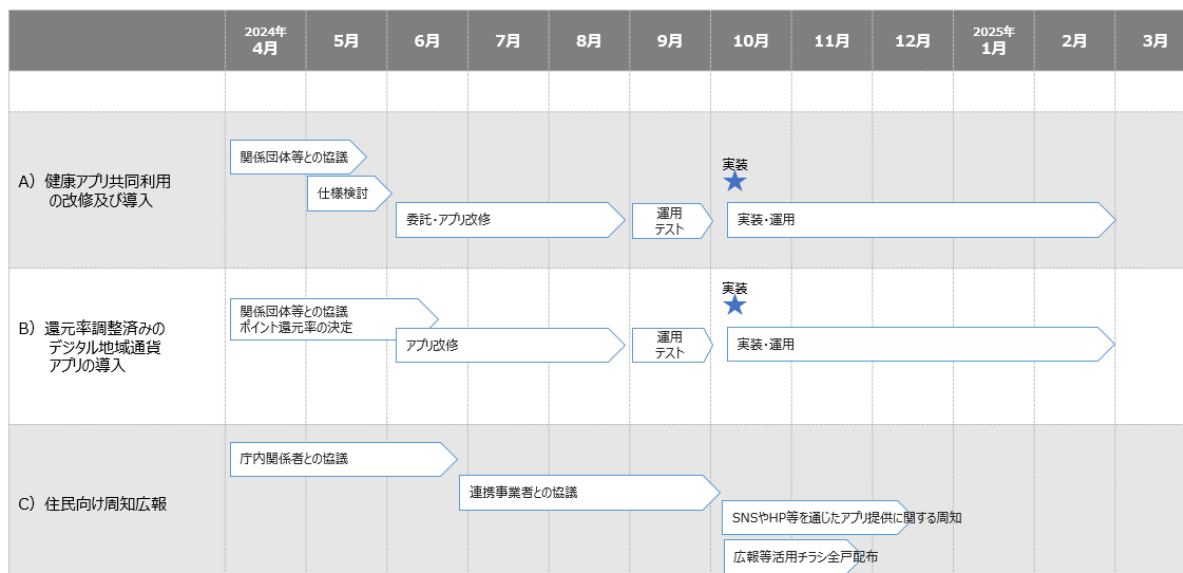
1点目は、共同利用に向けたアプリケーションの改修であるが、予め共同利用に向けた検討会で抽出された要望を実装する。

2点目は、アプリの継続利用のインセンティブとなる「デジタル地域通貨」の付与について、利用自治体独自のポイント付与制度を検討する必要がある。検討した後は、システムへの反映も必要であり、アプリ改修と同様に検討と作業を進め、実装までの期間での運用テスト等を実施する。

3点目は住民向けの周知広報活動について、アプリケーションの存在を認知してもらわなければその後の利用に繋がらないため、様々な手段を活用して周知を進める必要がある。

なお日高村では、アプリケーションの周知に当たり、村内の広報誌への掲載や、キャンペーン施策とセットでチラシを配布するなどを実施しており、効果的な周知方法や進め方などについて、日高村でのノウハウを西伊豆町へも共有していく。

図表：共同利用に向けた事業スケジュール（案）



本取組みの趣旨を鑑み、日高村ならびに西伊豆町では、アプリの改修や運営にかかるシステム利用料などは「デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ TYPE 1」を申請している。

2-5 事業の成果と課題

(1) まるごとデジタル化事業 2.0

まるごとデジタル化事業 2.0 を実施したことで、以下の成果と課題が得られた。

1) 自治体横断スキームの検討（パッケージ化）

(成果)

- ・日高村で展開している事業内容をそのまま他の自治体に展開することは難しいことから、他への展開については「会員同士（自治体/事業者）での情報共有」、「意味のあるプロジェクトの創出」、「課題解決に向けたマッチング機会の創出」を活動の中心に据えることを定めることができた
- ・デジタルデバイドの解消向け、日高村の事業で得たノウハウの言語化が完了した
- ・横展開可能なノウハウの蓄積と、自治体が抱える課題感の収集ができたことで、横展開の準備ができた

2) 新組織の設立、運営準備

(成果)

- ・新組織の設立に当たり、組織体制の検討、規程類の準備、事務手続き等が完了
- ・次年度以降の展開スケジュールを検討し、他の自治体や事業者に向けた情報発信等、精力的に実施できる準備が完了

(課題)

- ・一社まるごとデジタルに参画する自治体職員同士でのコミュニケーションが自然発生している点は効果の1つであるといえるが、今後プロジェクトを一緒に取り組んでいくフェーズへ進化させることが重要であり、この組織が存在する意味と価値を向上させていく必要がある

図表 まるごとデジタル化事業 2.0 の運営ステップ



3) 参画自治体を含めた研修、勉強会

(成果)

- ・本事業にて、賛助会員 4 自治体への訪問を実現し、うち 3 自治体については首長との会談や庁内で DX を推進する部門との情報交換会、勉強会を開催
- ・勉強会では DX 推進にあたっての課題感を共有できたが、庁内/庁外での推進役の選任や、組織横断での推進役がいかにグリップを効かせることができるかが重要であり、推進役同士での情報交換や事例共有などが重要であることが確認できた

(課題)

- ・1 月末には長野県塩尻市で、自治体と事業者が参加する勉強会(スタディキャンプ)を開催し、今後も参加者を増やしながら継続的に開催し、地域連携の取組みを推進する。ただし、一社まるごとデジタル側だけがリードするのではなく、賛助会員が自主的な活動を開始することができる環境を構築することは今後の課題である

(2) みらくるプロジェクト 2.0

1) 実証実験支援

(成果)

- ・リリース後のアクティブユーザー数が約 900 名（人口の約 2 割）となった
- ・利用者に対するインセンティブ(地域通貨によるポイント付与)を提供することで、日々の健康活動につながっており、住民の間では生活の必需品として浸透している
- ・抽出されたデータは、例えば歩数データを年代ごとに分類し、国保のデータ等と突合させることで「60 代の医療費が高くなっている、かつ、60 代周辺の歩数が低い場合、アプローチを掛けるべきは 60 代」のような分析につながる

(課題)

- ・スマホの普及によりスマホがインフラ化することで、継続できる事業の創出、ならびにデータ取得・分析により「次の施策の検討」など、自治体運営における「好循環」を生み出すきっかけにつながることを確認できたが、今後継続的に長期で利用するための仕組みづくり（地域内でのサポート体制や事業推進上の予算措置など）が重要であり、今後の課題であると考えられる
- ・実証事業の特性上、システムトラブルの発生により事業へ悪影響を及ぼすことも考えられるが、丁寧に住民や自治体へ説明することが重要である

2) 健康アプリ「まるけん」の共同利用検討

(成果)

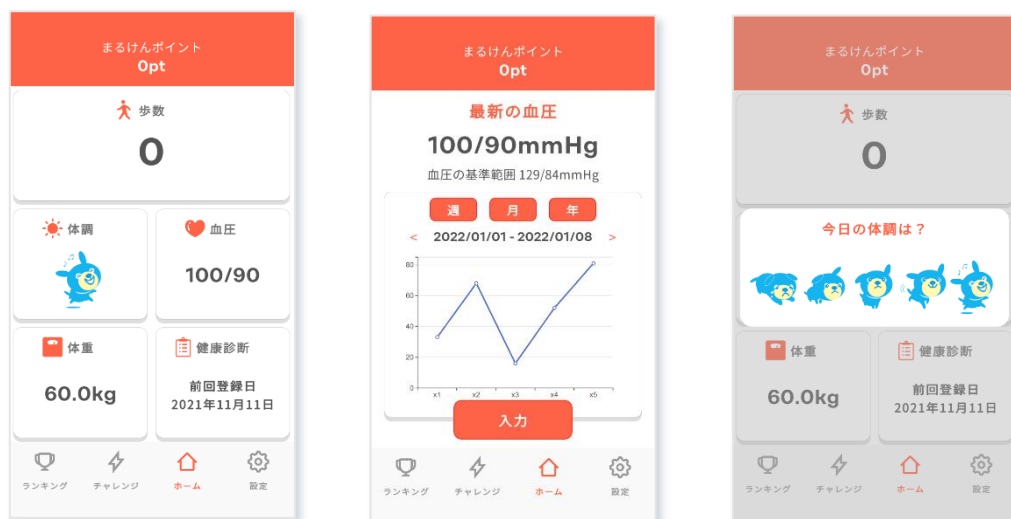
- ・2024 年度より、静岡県西伊豆町との共同利用開始が決定
- ・共同利用の意思決定に至った背景として以下の点が挙げられた

- 民間が提供する2つのアプリと比較検討したが、初期費用とランニングコストに優位性がある「まるけん」採用することとした
- 能登半島地震では高齢化率が高く情報発信が少ない地域の支援が遅れたという話もあり「健康施策」をきっかけにスマホの普及も促進したいと考えた
- 外部事業者との連携により、スマホ導入にかかる各種支援（購入補助、スマホ教室）を進められる環境があり、それを有効に活用する

（課題）

- ・アプリを共同利用する自治体が獲得できたことは非常に大きな成果であるが、よりコストメリットや共同利用する意義や効果を得るために、共同利用自治体の獲得を進めていかなければならない

図表 健康アプリ「まるけん」の画面



2-6 今後の展望

「まるごとデジタル化事業 2.0」については、設立した一社まるごとデジタルの活動を来年度も引き続き実施し、一社まるごとデジタルに参画してくれる自治体会員や企業会員の募集も継続する。

賛助会員自治体や事業者と共同で、まずはプロジェクトを1つ立ち上げることが直近のゴールであり、様々な地域に多くの仲間を増やしていくことで、理解を深め、デジタルインクルージョンの推進と住民のエンパワメントを促進する。

「みらくるプロジェクト 2.0」については、まずは西伊豆町とのアプリ共同利用を成功させ、来年度以降も共同利用の自治体を増やしていくことで、健康アプリを通じた取組みが、住民の健康増進に寄与することや、複数自治体でのアプリ利用における安定的

なサービス提供による利用効果促進、ならびに共同利用による運営費削減といったコストメリットを検証していく。

引き続き日高村としての取組みである「村まるごとデジタル化事業」や「みらくるプロジェクト」を通じ、デジタルデバйд解消や Society 5.0 の実現に向けたノウハウを蓄積・発信することで、公民連携による具体的なアクションを伴いながら地域課題の解決へ向けたチャレンジを継続していく。